



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 代表者 代表取締役社長 越村 敏昭
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部
 連結・IR担当課長 松本 泰郎

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

TEL (03)3477-6168

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	669,366	△0.7	46,205	21.9	45,959	24.7	25,825	△10.6
18年9月中間期	673,886	△1.1	37,900	△18.9	36,867	7.7	28,877	220.1
19年3月期	1,381,975	—	80,088	—	81,227	—	58,722	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	21.21	20.49
18年9月中間期	24.40	22.91
19年3月期	49.43	46.58

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2,179百万円 18年9月中間期 2,565百万円 19年3月期 7,652百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,946,383	381,720	17.9	285.40
18年9月中間期	1,892,160	304,259	14.6	233.38
19年3月期	1,949,350	363,282	16.9	269.77

(参考) 自己資本 19年9月中間期 347,481百万円 18年9月中間期 276,212百万円 19年3月期 328,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	34,254	△ 32,958	1,869	33,391
18年9月中間期	72,320	△ 15,547	△ 68,100	26,025
19年3月期	156,130	△ 88,744	△ 75,195	29,959

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	3.00	6.00
20年3月期	3.00		6.00
20年3月期(予想)		3.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	1,377,000	△ 0.4	81,000	1.1	77,200	△ 5.0	45,000	△ 23.4	36.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19年9月中間期 1,221,548,561株 18年9月中間期 1,187,119,302株 19年3月期 1,221,546,909株
- ②期末自己株式数
- 19年9月中間期 4,004,391株 18年9月中間期 3,580,799株 19年3月期 3,813,279株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	118,412	△4.7	32,401	34.6	29,283	39.3	12,633	3.2
18年9月中間期	124,304	7.9	24,071	△32.0	21,022	△34.4	12,247	△14.2
19年3月期	263,712	—	54,760	—	45,278	—	13,109	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10.36	10.02
18年9月中間期	10.33	9.71
19年3月期	11.02	10.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,394,954	315,596	22.6	258.82
18年9月中間期	1,389,626	290,108	20.9	244.74
19年3月期	1,413,835	309,919	21.9	254.12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 315,596百万円 18年9月中間期 290,108百万円 19年3月期 309,919百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	256,800	△2.6	56,700	3.5	47,500	4.9	21,000	60.2	17.22

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、本資料に記載している通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月15日発表の予想から数値を修正しております。5ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加基調が続くとともに、個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、当連結会計期間を最終年度とする中期3か年経営計画に基づき、「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」を目指し、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、当社田園都市線沿線を中心とした不動産販売の減少、また鉄軌道事業において、前年同期に完成した大規模改良工事による固定資産除却費が減少したことなどにより、営業収益は6,693億6千6百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は462億5百万円(同21.9%増)となり、支払利息の減少等により、経常利益は459億5千9百万円(同24.7%増)、中間純利益は258億2千5百万円(同10.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

(交通事業)

鉄軌道業では、事故の再発ならびに未然防止を目的として、昨年6月より安全を専門に担当する部署「安全推進委員会」を設置し、安全マネジメント機能の強化を図っております。「安全」を当社の全ての事業の根幹であると位置づけ、全社を挙げて安全確保に向けた取り組みを引き続き推進しておりますが、特に鉄軌道事業では、従業員に対し安全輸送の確保が第一であることを周知、徹底するとともに、列車運行の安全性を一層向上させるため、「早期地震警報システム」を導入いたしました。これにより、ほとんどの地震において、大きな揺れが来る前に速やかに全列車へ一斉に通報を行うことで、列車を迅速に停止させ地震による被害を防止または軽減することができるようになりました。また、田園都市線における混雑緩和・遅延抑制対策として、混雑の平準化を図るため、本年4月のダイヤ改正から、平日の朝ラッシュ時間帯に準急列車を導入したほか、混雑感の緩和を目指し、6ドア・座席格納車両を組み込んだ列車を6編成増備いたしました。車両については、機器の信頼性をさらに強化した故障に強い新型車両5000系を東横線と田園都市線に48両導入いたしました。さらに、輸送力増強、混雑緩和、利便性向上を目的として、大規模改良工事を引き続き積極的に進めております。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加及びネットワーク効果、ICカード(PASMO)導入に伴う計上方法の変更による影響などにより、当中間連結会計期間の輸送人員は前年同期に比べて定期外で5.4%、定期で3.6%とそれぞれ増加し、全体では4.3%増加となり運輸収入は3.2%増加いたしました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行株で0.1%、上田電鉄株で0.7%ともに増加いたしました。

バス業では、東急バス株が新たに路線を開業するなど新規顧客の獲得に努めるとともに、引き続き朝ラッシュ時間帯および深夜時間帯を中心としたダイヤ改正の実施などにより輸送人員が増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社鉄軌道事業の輸送人員の増加などにより988億円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は当社の鉄軌道事業において、前年同期に完成した大規模改良工事による固定資産除却費の影響がなくなったため229億3千5百万円(同97.8%増)となりました。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス株では、顧客先企業の設備投資を背景にリニューアル工事などを受注したものの、同業他社との受注競争の激化や低価格化等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売事業において、前年同期に比べ多摩田園都市における法人向け物件の販売が減少したことにより、583億6千3百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は92億1千万円（同24.1%減）となりました。

（リテール事業）

百貨店業の株東急百貨店では、重点カテゴリーを中心とした品揃え強化および販売諸施策の実施により営業力強化を図るとともに、売場においては業務の抜本的見直し等の改革に取り組み、安定的な収益構造の確立を目指してまいりました。

チェーンストア業の株東急ストアでは、「上質化」の基本理念のもと、「顧客密着」企業を目指し、お客さまに支持される店舗づくりやプライベートブランド商品の開発などを引き続き進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、前年同期における株札幌東急ストアの決算期変更（3月→2月期）により、同社の収支が5ヶ月分しか反映されなかった影響がなくなったものの、株東急百貨店における売場の一部賃貸化の影響により、3,252億8千3百万円（前年同期比0.3%減）となり、株東急ストア単体の業績低迷により営業利益は78億1千8百万円（同1.0%減）となりました。

（レジャー・サービス事業）

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ株では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当中間連結会計期間末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から11,590世帯増加の568,191世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、イツ・コミュニケーションズ株の加入者数増加などにより、926億8千5百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は、株東急エージェンシーで増益となり、22億4千8百万円（同28.6%増）となりました。

（ホテル事業）

ホテル業の株東急ホテルズでは、改装や耐震工事による売り止めの影響があったほか、新規競合店の進出により一部店舗が苦戦し、同社直営店舗の客室稼働率は、80.1%（前年同期比1.2P減）と減少いたしました。本年6月より、新たに直営ホテルとして「パンパシフィック横浜ベイホテル東急」の運営を開始しましたが、昨年11月末にキャピトル東急ホテルなどが閉館したことに加え、パンパシフィックホテルズアンドリゾーツPTE.LTD.の株式売却などにより、ホテル事業全体の営業収益は、493億4千5百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は20億3千8百万円（同34.4%減）となりました。

（その他事業）

骨材生産販売事業の東急ジオックス株では、大手ゼネコンからの建設資材受注が大幅に増加したことから増収となりました。

その他事業全体の営業収益は833億9千2百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は19億5千7百万円（同23.5%増）となりました。

②通期の見通し

通期の業績予想につきましては、中間連結会計期間の実績および今後の見通しを勘案し、平成19年5月15日発表の予想から数値を修正しております。前期に比べ当社の鉄軌道事業で固定資産除却費が減少しますが、沿線における不動産販売計画の利益水準が前期より低いことや、リテール事業における一部店舗の業態転換に伴う休業などの一時的な減益要因もあり営業利益が減益となるほか、負ののれん償却額、持分法投資損益などの営業外収益の減少などにより、営業収益は1兆3,770億円(前期比0.4%減)、営業利益は810億円(同1.1%増)、経常利益は772億円(同5.0%減)、当期純利益は450億円(同23.4%減)となる見通しであります。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
交通事業	1,977億円(50億円)	340億円(83億円)
不動産事業	1,409億円(△111億円)	219億円(△41億円)
リテール事業	6,525億円(△77億円)	128億円(△33億円)
ビヤ・サービス事業	1,852億円(19億円)	34億円(1億円)
ホテル事業	1,011億円(20億円)	40億円(2億円)
その他事業	1,824億円(121億円)	49億円(△0億円)
計	14,598億円(22億円)	810億円(12億円)
消 去	△828億円(△71億円)	0億円(△3億円)
連 結	13,770億円(△49億円)	810億円(9億円)

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、たな卸資産が増加したものの、前連結会計年度末に計上していた投資有価証券の売却代金の回収による減少、投資有価証券の時価下落に伴う減少などにより、総資産は29億6千7百万円減少の1兆9,463億8千3百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の支払い、未払法人税等の納付による減少などにより、214億6百万円減少の1兆5,646億6千2百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、中間純利益の計上により184億3千8百万円増加の3,817億2千万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益386億9千5百万円に減価償却費282億4千1百万円、減損損失70億9百万円、たな卸資産の増加額114億2千4百万円などを調整し、342億5千4百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べ、たな卸資産などの運転資金の増加や、法人税等の支払額が増加したことなどにより、380億6千5百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において改良工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は580億1千2百万円、このほか、投資有価証券の売却による収入137億4百万円や工事負担金等受入による収入94億6千6百万円があり、329億5千8百万円の支出となりました。前中間連結会計期間に比べ固定資産の取得による支出が増加したため、174億1千1百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより18億6千9百万円の収入となり、前中間連結会計期間の681億円の支出から収入に転じました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は333億9千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	8.0	8.8	12.8	16.9	17.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.0	30.3	46.6	57.3	46.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	11.8	9.6	6.9	6.5	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	4.0	6.1	7.7	8.4	3.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、中間期は算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。このように長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定的な配当を重視するとともに、経営基盤強化としての資本の充実に配慮することを基本方針としております。2008年3月期につきましては、当期純利益・純資産の状況等を総合的に勘案し、年6円（中間3円、期末3円）の配当を実施する予定であります。

今後も株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくとともに、内部留保と配当のバランスを勘案して利益配分を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社 181 社及び関連会社 20 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当中間連結会計期間末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道 7 路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道 1 路線の計 8 路線、営業キロ 100.1 km で旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ 45.7 km で旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ 11.6 km で旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。なお、きたみ東急百貨店は、2007 年 10 月末をもって閉店いたしました。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど 10 社がゴルフ場の営業を行っております。なお、当中間連結会計期間において売却により 1 社減少しております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルズが東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの 4 ブランド (当中間連結会計期間末現在直営 45 店舗) で運営を行っております。

なお、前連結会計年度において株式譲渡の合意をしておりました連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD. の全株式は、当中間連結会計期間に譲渡が完了したため、同社及び同社の子会社 4 社を当中間連結会計期間より除外しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社の(株)東急ホテルチェーンを当社が吸収合併しております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2007年9月末現在、280社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社では、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期3か年経営計画においては、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費）」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「自己資本比率」を13.2%以上といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社および東急グループは、2005年4月より中期3か年経営計画を推進中であり、基本戦略である「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」に向け、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指し、3つの個別成長戦略を推進しております。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」「不動産事業」「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

① エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」「田園都市エリア」「東横エリア」「池上・多摩川エリア」の4つに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客さま、商業・事業の現状をそれぞれ把握し、部門横断的な構成員からなるエリア戦略推進委員会により、詳細な沿線特性の分析に基づく事業戦略や個別事業計画を立案・推進しております。さらに全体最適の観点から

グループ資産の有効活用を図る仕組みづくりに着手するとともに、沿線各地でイベントを共催するなど、地域との連携を深める取り組みを進めております。

② 沿線拠点開発の展開

現在、たまプラーザ駅周辺開発が「たまプラーザテラス」として、2010年のグランドオープンを目指しているほか、二子玉川東地区市街地再開発事業、さらには渋谷駅周辺開発事業などの大規模プロジェクトにつきましても、その着工に向け必要な認可や権利者の同意を取得するなど、取り組みを進めております。駅を中心とする拠点開発の連携により相乗効果を発揮する事業や施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。

③ リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置つけた沿線における「リテール関連事業」では、東急線沿線におけるグループ商業施設の基本戦略である「リテール事業リファイン・プラン」に基づいた施設の配置計画などを推進するとともに、(株)東急百貨店と(株)伊勢丹との業務提携によるお客さま満足度の向上や、グループ共通ポイントカードである「TOP&」とICカード乗車券「PASMO」との一体化による利便性、利用価値の向上を目指した取り組みを図っております。

また、2008年度を初年度とする次期経営計画は、成長戦略に軸足をおく現行経営計画を深めていく予定であり、公共交通事業に従事する企業集団として、長期安定的な経営基盤を維持するよう財務の健全性を確保しつつ、現在、取り組んでいる種々の施策を結実させ、企業のさらなる成長を目指してまいります。

当社および東急グループでは、「安全」を全ての事業の根幹であると位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めております。昨年6月に「安全推進委員会」を社内に設置し、さらに昨年10月、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営の方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、輸送の安全の水準の維持、向上を図るため、安全管理規程を制定いたしました。今後もお客さまへの責務を果たせるよう、安全マネジメント機能のさらなる強化を推進してまいります。

さらに当社および東急グループは企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスへの取り組みを一層強化するとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進してまいります。今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	比 較 増 減 額 (対 前 期 比)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	331,796	356,489	359,389	△ 2,900
現金及び預金	25,484	34,844	31,828	3,016
受取手形及び売掛金	126,020	132,058	134,405	△ 2,346
有 価 証 券	22	63	63	0
た な 卸 資 産	133,936	146,491	134,582	11,909
繰 延 税 金 資 産	18,132	17,670	19,405	△ 1,735
そ の 他	29,514	26,740	40,486	△ 13,745
貸 倒 引 当 金	△ 1,315	△ 1,379	△ 1,380	1
固 定 資 産	1,560,364	1,589,893	1,589,961	△ 67
有 形 固 定 資 産	1,206,509	1,243,417	1,235,454	7,963
建 物 及 び 構 築 物	522,703	527,092	537,016	△ 9,923
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,762	53,585	49,632	3,953
土 地	491,817	488,386	490,057	△ 1,670
建 設 仮 勘 定	121,932	156,634	139,541	17,093
そ の 他	20,293	17,718	19,207	△ 1,488
無 形 固 定 資 産	48,968	48,864	49,388	△ 524
の れ ん	14,923	13,453	14,251	△ 798
そ の 他	34,045	35,410	35,137	273
投 資 そ の 他 の 資 産	304,886	297,610	305,118	△ 7,507
投 資 有 価 証 券	152,611	148,309	152,538	△ 4,228
長 期 貸 付 金	819	366	524	△ 157
繰 延 税 金 資 産	13,457	14,106	13,317	789
そ の 他	140,139	136,807	140,847	△ 4,040
貸 倒 引 当 金	△ 2,141	△ 1,978	△ 2,108	129
資 産 合 計	1,892,160	1,946,383	1,949,350	△ 2,967

区 分	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	比較増減額 (対前期比)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	604,772	663,646	649,311	14,335
支払手形及び買掛金	123,531	136,141	147,767	△ 11,625
短期借入金	240,941	291,448	259,378	32,069
コマーシャル・ペーパー	—	10,000	—	10,000
一年以内償還社債	62,500	52,500	52,000	500
未払法人税等	15,470	3,868	20,039	△ 16,171
賞与引当金	12,067	12,763	13,089	△ 326
役員賞与引当金	40	—	171	△ 171
前受金及び未成工事受入金	48,210	64,373	50,834	13,538
そ の 他	102,012	92,552	106,031	△ 13,478
固 定 負 債	955,355	877,939	911,355	△ 33,416
社 債	229,724	184,998	210,499	△ 25,501
長期借入金	507,030	470,849	487,018	△ 16,168
退職給付引当金	43,275	37,999	40,468	△ 2,469
役員退職慰労引当金	1,886	—	1,885	△ 1,885
商品券回収損引当金	—	1,052	—	1,052
預り保証金	120,106	118,709	118,941	△ 231
繰延税金負債	24,394	31,756	25,475	6,280
再評価に係る繰延税金負債	11,486	11,439	11,439	—
そ の 他	17,451	21,133	15,627	5,505
特別法上の準備金	27,772	23,076	25,401	△ 2,325
特定都市鉄道整備準備金	27,772	23,076	25,401	△ 2,325
負債合計	1,587,901	1,564,662	1,586,068	△ 21,406
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	251,801	321,882	299,869	22,012
資 本 金	110,610	121,723	121,723	0
資本剰余金	106,034	117,183	117,166	17
利益剰余金	37,192	85,363	63,184	22,179
自己株式	△ 2,036	△ 2,389	△ 2,205	△ 183
評価・換算差額等	24,411	25,599	28,637	△ 3,038
その他有価証券評価差額金	19,687	15,804	20,119	△ 4,314
繰延ヘッジ損益	△ 7	2	△ 7	9
土地再評価差額金	8,793	9,072	9,086	△ 13
為替換算調整勘定	△ 4,061	719	△ 561	1,280
少数株主持分	28,046	34,239	34,775	△ 535
純 資 産 合 計	304,259	381,720	363,282	18,438
負債純資産合計	1,892,160	1,946,383	1,949,350	△ 2,967

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	比較増減額 (対前中間期比)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益	673,886	669,366	△ 4,520	1,381,975
営業費	635,985	623,160	△ 12,825	1,301,886
運輸業等営業費及び売上原価	516,494	503,119	△ 13,375	1,056,502
販売費及び一般管理費	119,491	120,041	550	245,384
営業利益	37,900	46,205	8,305	80,088
営業外収益	10,253	9,964	△ 288	24,026
受取利息及び配当金	1,020	885	△ 135	2,534
持分法による投資利益	2,565	2,179	△ 386	7,652
その他の収益	6,667	6,900	233	13,838
営業外費用	11,286	10,210	△ 1,075	22,887
支払利息	9,349	9,041	△ 307	18,570
その他の費用	1,936	1,168	△ 767	4,317
経常利益	36,867	45,959	9,092	81,227
特別利益	57,712	6,632	△ 51,080	79,302
特別損失	44,323	13,896	△ 30,427	75,450
税金等調整前中間(当期)純利益	50,256	38,695	△ 11,561	85,079
法人税、住民税及び事業税	14,482	2,825	△ 11,656	20,970
過年度法人税等	—	△ 482	△ 482	—
法人税等調整額	7,052	9,877	2,824	4,469
少数株主利益(損失:△)	△ 155	650	806	916
中間(当期)純利益	28,877	25,825	△ 3,052	58,722

(注) 特別利益の主な内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減額	前連結会計年度
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,600 百万円	3,600 百万円	—	7,200 百万円
投資有価証券売却益	732 百万円	1,041 百万円	308 百万円	4,820 百万円
工事負担金等受入額	47,009 百万円	154 百万円	△ 46,854 百万円	51,079 百万円
固定資産売却益	3,057 百万円	219 百万円	△ 2,838 百万円	9,992 百万円

特別損失の主な内訳

減損損失	2,245 百万円	7,009 百万円	4,764 百万円	14,568 百万円
固定資産除却損	639 百万円	2,361 百万円	1,722 百万円	3,660 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,235 百万円	1,275 百万円	39 百万円	2,464 百万円
工事負担金等受入額圧縮損	35,744 百万円	148 百万円	△ 35,596 百万円	39,335 百万円

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換	2	2			4
剰余金の配当 (注)			△2,963		△2,963
役員賞与 (注)			△72		△72
中間純利益			28,877		28,877
土地再評価差額金取崩額			22		22
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		20		70	91
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	2	22	25,865	△79	25,812
平成18年9月30日 残高	110,610	106,034	37,192	△2,036	251,801

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	27,673	—	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
中間連結会計期間中の変動額							
転換社債の転換							4
剰余金の配当 (注)							△2,963
役員賞与 (注)							△72
中間純利益							28,877
土地再評価差額金取崩額							22
自己株式の取得							△152
自己株式の処分							91
その他							2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△26,402
中間連結会計期間中の変動額合計	△7,986	△7	△24	△309	△8,327	△18,074	△590
平成18年9月30日 残高	19,687	△7	8,793	△4,061	24,411	28,046	304,259

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換	0	0			0
剰余金の配当			△3,658		△3,658
中間純利益			25,825		25,825
土地再評価差額金取崩額			13		13
自己株式の取得				△234	△234
自己株式の処分		16		50	67
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	17	22,179	△183	22,012
平成19年9月30日 残高	121,723	117,183	85,363	△2,389	321,882

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282
中間連結会計期間中の変動額							
転換社債の転換							0
剰余金の配当							△3,658
中間純利益							25,825
土地再評価差額金取崩額							13
自己株式の取得							△234
自己株式の処分							67
その他							△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△4,314	9	△13	1,280	△3,038	△535	△3,574
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,314	9	△13	1,280	△3,038	△535	18,438
平成19年9月30日 残高	15,804	2	9,072	719	25,599	34,239	381,720

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	110,608	106,011	11,326	△1,957	225,989
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	11,115	11,114			22,229
剰余金の配当 (注1)			△6,519		△6,519
役員賞与 (注2)			△72		△72
当期純利益			58,722		58,722
土地再評価差額金取崩額			△274		△274
自己株式の取得				△418	△418
自己株式の処分		40		168	209
その他			1	1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	11,115	11,155	51,857	△247	73,880
平成19年3月31日 残高	121,723	117,166	63,184	△2,205	299,869

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 へ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	27,673	—	8,817	△3,752	32,739	46,121	304,849
連結会計年度中の変動額							
転換社債の転換							22,229
剰余金の配当 (注1)							△6,519
役員賞与 (注2)							△72
当期純利益							58,722
土地再評価差額金取崩額							△274
自己株式の取得							△418
自己株式の処分							209
その他							2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	△15,446
連結会計年度中の変動額合計	△7,553	△7	268	3,191	△4,101	△11,345	58,433
平成19年3月31日 残高	20,119	△7	9,086	△561	28,637	34,775	363,282

(注1) 剰余金の配当の内、2,963百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減額	前連結会計年度の
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(対前中間期比)	要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	50,256	38,695	△ 11,561	85,079
減価償却	26,625	28,241	1,616	54,587
のれん償却	625	779	154	1,351
減損	2,245	7,009	4,764	14,568
退職給付引当金の増減額(減少: △)	△ 236	△ 891	△ 655	△ 3,043
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少: △)	△ 2,364	△ 2,325	39	△ 4,736
工事負担金等受入額	△ 47,009	△ 154	46,854	△ 51,079
工事負担金等受入額圧縮損	35,744	148	△ 35,596	39,335
固定資産売却損益(売却益: △)	△ 497	△ 40	456	△ 2,825
固定資産売却除却損	15,875	3,519	△ 12,356	26,052
持分法による投資損益(益: △)	△ 2,565	△ 2,179	386	△ 7,652
投資有価証券売却損益(益: △)	△ 728	△ 1,029	△ 301	△ 4,325
売上債権の増減額(増加: △)	△ 816	1,890	2,706	△ 9,230
たな卸資産の増減額(増加: △)	3,215	△ 11,424	△ 14,639	2,213
仕入債務の増減額(減少: △)	△ 11,353	△ 11,489	△ 136	13,054
前受金の増減額(減少: △)	2,893	4,228	1,334	1,094
預り保証金の増減額(減少: △)	1,374	1,447	73	215
受取利息及び受取配当金	△ 1,020	△ 885	135	△ 2,534
支払利息	9,349	9,041	△ 307	18,570
その他	4,223	△ 5,464	△ 9,688	9,337
小計	85,837	59,117	△ 26,720	180,034
利息及び配当金の受取額	1,248	1,852	603	2,929
利息の支払額	△ 9,023	△ 8,839	183	△ 18,565
法人税等の支払額	△ 5,742	△ 17,875	△ 12,132	△ 8,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,320	34,254	△ 38,065	156,130
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 43,905	△ 58,012	△ 14,107	△ 142,580
固定資産の売却による収入	14,239	4,154	△ 10,084	22,612
投資有価証券の取得による支出	△ 122	△ 2,481	△ 2,358	△ 2,877
投資有価証券の売却による収入	2,820	13,704	10,883	10,180
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 380	△ 380	△ 2
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	—	23
関連会社優先株式の償還による収入	5,350	—	△ 5,350	5,350
工事負担金等受入による収入	6,120	9,466	3,346	18,695
貸付金による支出	△ 124	△ 140	△ 16	△ 191
貸付金の回収による収入	221	314	92	506
その他	△ 146	415	562	△ 461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,547	△ 32,958	△ 17,411	△ 88,744
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: △)	△ 33,159	38,203	71,363	△ 31,624
長期借入による収入	18,296	11,512	△ 6,784	71,590
長期借入金の返済による支出	△ 33,723	△ 33,734	△ 11	△ 90,128
コマーシャル・ハローの発行による収入	—	70,500	70,500	21,500
コマーシャル・ハローの償還による支出	—	△ 60,500	△ 60,500	△ 21,500
社債の発行による収入	19,873	7,985	△ 11,887	19,857
社債の償還による支出	△ 36,000	△ 33,000	3,000	△ 43,500
ファイナンス・リース債務の調達による収入	—	5,268	5,268	—
親会社による配当金の支払額	△ 2,963	△ 3,658	△ 694	△ 6,519
少数株主からの出資金による収入	—	—	—	5,900
少数株主への配当金の支払額	△ 362	△ 461	△ 98	△ 563
その他	△ 60	△ 246	△ 186	△ 209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,100	1,869	69,969	△ 75,195
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	266	258	424
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	△ 11,318	3,432	14,750	△ 7,384
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	49,032	29,959	△ 19,073	49,032
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11,688	—	11,688	△ 11,688
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,025	33,391	7,366	29,959

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等 174 社であります。合併により(株)東急ホテルチェーン及び他 1 社を、株式売却によりパン パシフィックホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD. 及び他 7 社を、連結の範囲から除外しております。また TCプロパティーズ(株)他 6 社は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他 5 社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)及び東急建設(株)等 17 社であります。

株式売却により PT. サリニトウキュウ ホテル インターナショナル他 1 社を、持分法の適用から除外しております。なお、非連結子会社の(株)チャイナガーデン及び関連会社の(株)TMS 他 2 社は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法非適用会社としております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他 37 社の中間決算日は 6 月 30 日及び 8 月 31 日等であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)東急設計コンサルタント他 3 社の中間決算日は 3 月 31 日等ですが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・主として移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(ロ) デリバティブ・・・・・・・・時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～75年

(会計方針の変更)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 624 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③繰延資産の処理方法

社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内

の一定年数 (15 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数 (15 年) に基づく定額法により処理しております。

(二) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定期間が経過し、負債計上を中止した未回収商品券については、それが回収される都度、営業外費用に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日) が公表されたのを受け、当中間連結会計期間より、将来回収見込み額を合理的に見積り、中間連結貸借対照表に商品券回収損引当金として計上することと致しました。

この結果、当中間連結会計期間期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額 1,200 百万円を特別損失として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 147 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は 1,052 百万円減少しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第 8 条の規定により計上及び取崩しております。

⑦鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費 (固定資産除却費等) に計上しております。

⑧重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

⑨重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象： 社債、借入金、外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

⑩消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

当社及び一部の国内連結子会社において役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたのを受け、当中間連結会計期間首残高1,863百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当中間連結会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、1,394百万円であります。

また、一部の国内連結子会社で計上している役員退職慰労引当金（当中間連結会計期間期末残高21百万円）については、金額的な重要性が無くなりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	760,037 百万円	759,278 百万円	751,303 百万円
2. 偶発債務	415 百万円	314 百万円	419 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	116 百万円	310 百万円	246 百万円
4. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
たな卸資産	736 百万円 (- 百万円)	261 百万円 (- 百万円)	219 百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	306,404 百万円 (238,442 百万円)	325,788 百万円 (255,926 百万円)	325,388 百万円 (260,533 百万円)
機械装置及び運搬具	32,773 百万円 (32,501 百万円)	31,646 百万円 (31,437 百万円)	32,731 百万円 (32,502 百万円)
土地	121,876 百万円 (48,981 百万円)	130,532 百万円 (49,118 百万円)	120,336 百万円 (47,770 百万円)
投資有価証券	344 百万円 (- 百万円)	58 百万円 (- 百万円)	64 百万円 (- 百万円)
その他の資産	11,183 百万円 (10,155 百万円)	11,853 百万円 (11,222 百万円)	12,658 百万円 (12,034 百万円)
計	473,318 百万円 (330,081 百万円)	500,141 百万円 (347,704 百万円)	491,399 百万円 (352,840 百万円)
担保付債務			
短期借入金	35,548 百万円 (3,410 百万円)	55,934 百万円 (24,434 百万円)	33,477 百万円 (3,160 百万円)
長期借入金	314,111 百万円 (229,156 百万円)	270,291 百万円 (193,935 百万円)	299,468 百万円 (226,770 百万円)
その他	12,814 百万円 (- 百万円)	4,150 百万円 (- 百万円)	12,414 百万円 (- 百万円)
計	362,473 百万円 (232,566 百万円)	330,376 百万円 (218,370 百万円)	345,360 百万円 (229,930 百万円)
5. 有価証券の貸付			
投資有価証券	1,271 百万円	1,568 百万円	1,792 百万円
6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	1,120 百万円		
支払手形	4,498 百万円		

上記のうち下段の()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

前中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 前連結会計年度
(平成18年9月30日現在) (平成19年9月30日現在) (平成19年3月31日現在)

7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(東急カード(株))

貸出コミットメントの総額	81,858 百万円	80,728 百万円	80,817 百万円
貸出実行残高	3,550 百万円	3,330 百万円	3,425 百万円
差引額	78,308 百万円	77,397 百万円	77,392 百万円

なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(東急ファイナンス アンド アカウンティング(株))

貸出コミットメントの総額	26,000 百万円	26,000 百万円	26,000 百万円
貸出実行残高	1,893 百万円	－ 百万円	－ 百万円
差引額	24,106 百万円	26,000 百万円	26,000 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

169,409 百万円	172,567 百万円	172,420 百万円
-------------	-------------	-------------

(中間連結損益計算書関係)

1. 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間連結会計期間において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ26件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,009百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失
首都圏	主に店舗等 計9件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジヤ・サービス事業 ホテル事業	940 百万円
中部北陸圏	主に店舗及び賃貸 不動産等 計6件	土地及び建物等	不動産事業 レジヤ・サービス事業 ホテル事業	4,125 百万円
近畿圏	宿泊施設 計1件	建物等	ホテル事業	8 百万円
その他	主にビル及び 宿泊施設等 計10件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,934 百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 940百万円 (内、土地 43百万円、建物及び構築物 589百万円、その他 307百万円)
- ・中部北陸圏 4,125百万円 (内、土地 3,870百万円、建物及び構築物 190百万円、その他 64百万円)
- ・近畿圏 8百万円 (内、土地 ー百万円、建物及び構築物 6百万円、その他 2百万円)
- ・その他 1,934百万円 (内、土地 847百万円、建物及び構築物 966百万円、その他 120百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.2%~6.9%で割引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,187,111	8	—	1,187,119
合計	1,187,111	8	—	1,187,119
自己株式				
普通株式 (注2)	3,498	202	119	3,580
合計	3,498	202	119	3,580

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 202千株

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買増請求による減少 117千株

②連結範囲の変更及び持分の変動による減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	3,556	利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,221,546	1	—	1,221,548
合計	1,221,546	1	—	1,221,548
自己株式				
普通株式 (注2)	3,813	289	98	4,004
合計	3,813	289	98	4,004

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 289千株

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買増請求による減少 98千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	3,658	利益剰余金	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,187,111	34,435	—	1,221,546
合計	1,187,111	34,435	—	1,221,546
自己株式				
普通株式(注2)	3,498	516	201	3,813
合計	3,498	516	201	3,813

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 516千株

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買増請求による減少 198千株

②連結範囲の変更及び持分の変動による減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,964	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	3,556	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,658	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	25,484百万円	34,844百万円	31,828百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,375百万円	△1,475百万円	△1,891百万円
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	22百万円	22百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	1,893百万円	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	26,025百万円	33,391百万円	29,959百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	95,572	54,199	324,979	81,985	49,899	67,248	673,886	—	673,886
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	692	11,615	1,206	9,497	570	10,588	34,170	(34,170)	—
計	96,265	65,815	326,186	91,483	50,469	77,836	708,056	(34,170)	673,886
営業費用	84,667	53,681	318,287	89,735	47,360	76,251	669,984	(33,998)	635,985
営業利益	11,597	12,133	7,898	1,748	3,109	1,585	38,072	(171)	37,900

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	98,041	46,618	323,780	82,626	48,704	69,595	669,366	—	669,366
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	759	11,745	1,503	10,059	641	13,796	38,505	(38,505)	—
計	98,800	58,363	325,283	92,685	49,345	83,392	707,871	(38,505)	669,366
営業費用	75,865	49,153	317,465	90,437	47,307	81,434	661,662	(38,502)	623,160
営業利益	22,935	9,210	7,818	2,248	2,038	1,957	46,208	(3)	46,205

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	191,072	128,269	657,334	162,355	98,498	144,444	1,381,975	—	1,381,975
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,564	23,748	2,936	20,928	600	25,839	75,618	(75,618)	—
計	192,636	152,017	660,271	183,284	99,099	170,284	1,457,594	(75,618)	1,381,975
営業費用	166,937	125,997	644,156	180,076	95,384	165,318	1,377,871	(75,984)	1,301,886
営業利益	25,699	26,020	16,114	3,208	3,714	4,966	79,722	365	80,088

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
リテール事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
レジャー・サービス事業	広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
その他事業	鉄道車両関連事業、商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. ② (追加情報)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「交通事業」で354百万円、「不動産事業」で98百万円、「リテール事業」で43百万円、「レジャー・サービス事業」で35百万円、「ホテル事業」で20百万円、「その他事業」で71百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 233円 38銭	1株当たり純資産額 285円 40銭	1株当たり純資産額 269円 77銭
1株当たり中間純利益金額 24円 40銭	1株当たり中間純利益金額 21円 21銭	1株当たり当期純利益金額 49円 43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 22円 91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 20円 49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 46円 58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	28,877	25,825	58,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	28,877	25,825	58,722
期中平均株式数(千株)	1,183,602	1,217,633	1,187,972
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	15	15	31
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15)	(15)	(31)
普通株式増加数(千株)	77,738	43,303	73,282
(うち転換社債)	(77,738)	(43,303)	(73,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表	比較増減額
	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)	(対前期比)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	132,332	129,578	137,549	△ 7,970
現 金 及 び 預 金	1,309	3,253	2,719	533
未 収 運 賃	999	4,782	2,311	2,470
未 収 金	13,481	10,826	27,086	△ 16,260
未 収 収 益	2,141	1,943	1,895	48
短 期 貸 付 金	13,000	—	—	—
有 価 証 券	—	29	29	0
分 譲 土 地 建 物	75,848	81,769	76,879	4,889
貯 蔵 品	3,173	4,011	3,440	571
前 払 費 用	297	474	880	△ 405
繰 延 税 金 資 産	9,162	10,975	10,750	224
そ の 他 の 流 動 資 産	12,919	11,511	11,553	△ 42
固 定 資 産	1,257,293	1,265,375	1,276,285	△ 10,909
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	416,973	430,681	430,957	△ 276
不 動 産 事 業 固 定 資 産	260,009	270,807	273,921	△ 3,113
各 事 業 関 連 固 定 資 産	30,218	28,094	28,644	△ 550
建 設 仮 勘 定	123,292	156,750	139,610	17,139
投 資 そ の 他 の 資 産	426,799	379,042	403,151	△ 24,109
関 係 会 社 株 式	256,306	202,671	218,548	△ 15,876
投 資 有 価 証 券	82,744	79,584	82,152	△ 2,567
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	2,052	3,452	3,330	122
出 資 金	688	688	688	—
関 係 会 社 出 資 金	765	—	—	—
長 期 貸 付 金	25,336	34,833	37,883	△ 3,050
長 期 前 払 費 用	4,943	6,228	6,676	△ 447
前 払 年 金 費 用	50,517	49,956	51,355	△ 1,398
そ の 他 の 投 資 等	7,204	8,133	7,282	850
貸 倒 引 当 金	△ 3,758	△ 6,507	△ 4,766	△ 1,741
資 産 合 計	1,389,626	1,394,954	1,413,835	△ 18,880

区 分	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表	比較増減額
	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)	(対前期比)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	317,759	338,427	336,078	2,348
短期借入金	139,052	163,153	152,378	10,775
一年以内償還社債	40,500	52,500	52,000	500
一年以内償還転換社債	22,000	—	—	—
未払金	18,474	10,935	30,214	△ 19,278
未払費用	6,794	5,158	5,267	△ 109
未払法人税等	10,584	455	13,767	△ 13,311
預り連絡運賃	3,641	3,360	3,890	△ 530
預り金	22,636	26,535	22,537	3,998
前受運賃	12,004	9,448	11,379	△ 1,931
前受金	33,373	47,328	36,180	11,148
賞与引当金	3,843	3,782	4,015	△ 233
役員賞与引当金	40	—	80	△ 80
コマーシャル・ペーパー	—	10,000	—	10,000
その他の流動負債	4,814	5,769	4,368	1,401
固 定 負 債	753,985	717,854	742,435	△ 24,581
社債	203,300	158,800	184,300	△ 25,500
転換社債	26,424	26,198	26,199	△ 1
長期借入金	409,924	409,453	420,029	△ 10,575
繰延税金負債	17,448	25,231	19,005	6,225
役員退職慰労引当金	552	—	552	△ 552
預り保証金	83,747	82,830	82,252	577
その他の固定負債	12,587	15,340	10,097	5,243
特別法上の準備金	27,772	23,076	25,401	△ 2,325
特定都市鉄道整備準備金	27,772	23,076	25,401	△ 2,325
負 債 合 計	1,099,517	1,079,358	1,103,916	△ 24,557
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	273,781	301,928	293,109	8,818
資本金	110,610	121,723	121,723	0
資本剰余金	102,564	113,713	113,696	17
資本準備金	57,758	68,870	68,870	0
その他資本剰余金	44,806	44,842	44,825	16
利益剰余金	61,542	67,822	58,847	8,975
その他利益剰余金	61,542	67,822	58,847	8,975
繰越利益剰余金	61,542	67,822	58,847	8,975
自己株式	△ 935	△ 1,331	△ 1,157	△ 174
評価・換算差額等	16,326	13,667	16,809	△ 3,141
その他有価証券評価差額金	16,326	13,667	16,809	△ 3,141
純 資 産 合 計	290,108	315,596	309,919	5,677
負 債 純 資 産 合 計	1,389,626	1,394,954	1,413,835	△ 18,880

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(対前中間期比)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
鉄軌道事業	営業収益	71,104	73,201	2,097	141,882
	営業費	61,697	51,824	△ 9,872	118,659
	営業利益	9,406	21,376	11,970	23,222
不動産事業	営業収益	53,200	45,210	△ 7,989	121,830
	営業費	38,535	34,186	△ 4,349	90,292
	営業利益	14,664	11,024	△ 3,639	31,537
全事業	営業利益	24,071	32,401	8,330	54,760
営業外収益		6,357	7,329	971	10,873
受取利息及び配当金		2,672	2,534	△ 137	3,524
その他の収益		3,684	4,794	1,109	7,348
営業外費用		9,405	10,446	1,040	20,355
支払利息		7,912	7,666	△ 246	15,674
その他の費用		1,493	2,780	1,287	4,681
経常利益		21,022	29,283	8,261	45,278
特別利益		54,529	7,764	△ 46,764	76,085
特別損失		48,239	16,720	△ 31,518	90,034
税引前中間(当期)純利益		27,311	20,327	△ 6,983	31,329
法人税、住民税及び事業税		10,414	20	△ 10,393	13,934
過年度法人税等		—	△ 482	△ 482	—
法人税等調整額		4,649	8,156	3,506	4,285
中間(当期)純利益		12,247	12,633	386	13,109

(3) 中間業別営業収支明細表

区 分		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減額	前事業年度の
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(対前中間期比)	要約損益計算書
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
鉄 道 事 業	営業収益	70,144	72,218	2,073	139,965
	営業費	60,702	50,745	△ 9,957	116,513
	営業利益	9,442	21,473	12,030	23,451
軌 道 事 業	営業収益	959	983	24	1,916
	営業費	994	1,079	84	2,146
	営業利益	△ 35	△ 96	△ 60	△ 229
鉄 軌 道 事 業	営業収益	71,104	73,201	2,097	141,882
	営業費	61,697	51,824	△ 9,872	118,659
	営業利益	9,406	21,376	11,970	23,222
不 動 産 販 売 事 業	営業収益	26,584	18,400	△ 8,184	68,718
	営業費	20,963	15,742	△ 5,220	53,274
	営業利益	5,621	2,657	△ 2,963	15,443
不 動 産 賃 貸 事 業	営業収益	26,615	26,810	195	53,111
	営業費	17,572	18,443	871	37,017
	営業利益	9,043	8,367	△ 676	16,094
不 動 産 事 業	営業収益	53,200	45,210	△ 7,989	121,830
	営業費	38,535	34,186	△ 4,349	90,292
	営業利益	14,664	11,024	△ 3,639	31,537
全 事 業	営業収益	124,304	118,412	△ 5,891	263,712
	営業費	100,233	86,011	△ 14,222	208,951
	営業利益	24,071	32,401	8,330	54,760

(4) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329
中間会計期間中の変動額						
転換社債の転換	2	2		2		
剰余金の配当(注)					△ 2,964	△ 2,964
役員賞与(注)					△ 71	△ 71
中間純利益					12,247	12,247
自己株式の取得						
自己株式の処分			20	20		
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	2	2	20	22	9,212	9,212
平成18年9月30日残高	110,610	57,758	44,806	102,564	61,542	61,542

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 731	264,747	22,915	22,915	287,663
中間会計期間中の変動額					
転換社債の転換		4			4
剰余金の配当(注)		△ 2,964			△ 2,964
役員賞与(注)		△ 71			△ 71
中間純利益		12,247			12,247
自己株式の取得	△ 265	△ 265			△ 265
自己株式の処分	61	81			81
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△ 6,588	△ 6,588	△ 6,588
中間会計期間中の変動額合計	△ 204	9,033	△ 6,588	△ 6,588	2,444
平成18年9月30日残高	△ 935	273,781	16,326	16,326	290,108

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847
中間会計期間中の変動額						
転換社債の転換	0	0		0		
剰余金の配当					△ 3,658	△ 3,658
中間純利益					12,633	12,633
自己株式の取得						
自己株式の処分			16	16		
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	0	0	16	17	8,975	8,975
平成19年9月30日残高	121,723	68,870	44,842	113,713	67,822	67,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△ 1,157	293,109	16,809	16,809	309,919
中間会計期間中の変動額					
転換社債の転換		0			0
剰余金の配当		△ 3,658			△ 3,658
中間純利益		12,633			12,633
自己株式の取得	△ 234	△ 234			△ 234
自己株式の処分	59	76			76
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141
中間会計期間中の変動額合計	△ 174	8,818	△ 3,141	△ 3,141	5,677
平成19年9月30日残高	△ 1,331	301,928	13,667	13,667	315,596

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	110,608	57,755	44,785	102,541	52,329	52,329
事業年度中の変動額						
転換社債の転換	11,115	11,114		11,114		
剰余金の配当(注1)					△ 6,520	△ 6,520
役員賞与(注2)					△ 71	△ 71
当期純利益					13,109	13,109
自己株式の取得						
自己株式の処分			40	40		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	11,115	11,114	40	11,155	6,518	6,518
平成19年3月31日残高	121,723	68,870	44,825	113,696	58,847	58,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 731	264,747	22,915	22,915	287,663
事業年度中の変動額					
転換社債の転換		22,229			22,229
剰余金の配当(注1)		△ 6,520			△ 6,520
役員賞与(注2)		△ 71			△ 71
当期純利益		13,109			13,109
自己株式の取得	△ 532	△ 532			△ 532
自己株式の処分	106	146			146
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△ 6,106	△ 6,106	△ 6,106
事業年度中の変動額合計	△ 426	28,362	△ 6,106	△ 6,106	22,255
平成19年3月31日残高	△ 1,157	293,109	16,809	16,809	309,919

(注1) 剰余金の配当の内、2,964百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[平成20年3月期 中間決算短信] 参考資料

1. 連結決算概要

【連結】

区 分	19年9月期	18年9月期	比較増減	
	(当中間期)	(前中間期)	百万円	%
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
交通事業	98,800	96,265	2,535	2.6
不動産事業	58,363	65,815	△7,451	△11.3
リテール事業	325,283	326,186	△902	△0.3
レジャー・サービス事業	92,685	91,483	1,202	1.3
ホテル事業	49,345	50,469	△1,123	△2.2
その他事業	83,392	77,836	5,555	7.1
計	707,871	708,056	△184	△0.0
消 去	△38,505	△34,170	△4,335	12.7
連 結	669,366	673,886	△4,520	△0.7
営業利益				
交通事業	22,935	11,597	11,338	97.8
不動産事業	9,210	12,133	△2,922	△24.1
リテール事業	7,818	7,898	△80	△1.0
レジャー・サービス事業	2,248	1,748	499	28.6
ホテル事業	2,038	3,109	△1,070	△34.4
その他事業	1,957	1,585	372	23.5
計	46,208	38,072	8,136	21.4
消 去	△3	△171	168	△98.2
連 結	46,205	37,900	8,305	21.9
持分法投資損益	2,179	2,565	△386	△15.1
経常利益	45,959	36,867	9,092	24.7
中間純利益	25,825	28,877	△3,052	△10.6

2. 通期連結業績予想概要

【連結】

区 分	20年3月期	19年3月期	比較増減	
	(予想)	(前期)	百万円	%
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
交通事業	197,700	192,636	5,063	2.6
不動産事業	140,900	152,017	△11,117	△7.3
リテール事業	652,500	660,271	△7,771	△1.2
レジャー・サービス事業	185,200	183,284	1,915	1.0
ホテル事業	101,100	99,099	2,000	2.0
その他事業	182,400	170,284	12,115	7.1
計	1,459,800	1,457,594	2,205	0.2
消 去	△82,800	△75,618	△7,181	9.5
連 結	1,377,000	1,381,975	△4,975	△0.4
営業利益				
交通事業	34,000	25,699	8,300	32.3
不動産事業	21,900	26,020	△4,120	△15.8
リテール事業	12,800	16,114	△3,314	△20.6
レジャー・サービス事業	3,400	3,208	191	6.0
ホテル事業	4,000	3,714	285	7.7
その他事業	4,900	4,966	△66	△1.3
計	81,000	79,722	1,277	1.6
消 去	—	365	△365	△100.0
連 結	81,000	80,088	911	1.1
持分法投資損益	7,200	7,652	△452	△5.9
経常利益	77,200	81,227	△4,027	△5.0
当期純利益	45,000	58,722	△13,722	△23.4

3. 個別決算概要

(1) 損益計算書

【個別】

区 分	19年9月期 (当中間期)	18年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	73,201	71,104	2,097	3.0
不 動 産 事 業	45,210	53,200	△ 7,989	△ 15.0
不 動 産 販 売 事 業	18,400	26,584	△ 8,184	△ 30.8
不 動 産 貸 貸 事 業	26,810	26,615	195	0.7
計	118,412	124,304	△ 5,891	△ 4.7
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	21,376	9,406	11,970	127.3
不 動 産 事 業	11,024	14,664	△ 3,639	△ 24.8
不 動 産 販 売 事 業	2,657	5,621	△ 2,963	△ 52.7
不 動 産 貸 貸 事 業	8,367	9,043	△ 676	△ 7.5
計	32,401	24,071	8,330	34.6
経 常 利 益	29,283	21,022	8,261	39.3
中 間 純 利 益	12,633	12,247	386	3.2

(2) 鉄軌道事業運輸成績

【個別】

区 分	19年9月期 (当中間期)	18年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定 期 外	218,542	207,279	11,263	5.4
定 期	316,960	306,065	10,895	3.6
計	535,502	513,344	22,158	4.3
旅客運輸収入				
定 期 外	35,889	34,849	1,040	3.0
定 期	28,824	27,857	966	3.5
計	64,713	62,706	2,007	3.2

(3) 設備投資額

【個別】

区 分	19年9月期 (当中間期)	18年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	241	168	73	43.5
不 動 産 事 業	151	26	125	480.8
不 動 産 販 売 事 業	10	2	8	400.0
不 動 産 貸 貸 事 業	140	24	116	483.3
そ の 他	77	98	△ 21	△ 21.4
鉄軌道受託工事	63	66	△ 3	△ 4.5
合 計	470	293	177	60.4

(4) 減価償却費

【個別】

区 分	19年9月期 (当中間期)	18年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	12,497	11,129	1,367	12.3
不 動 産 事 業	4,109	4,045	64	1.6
不 動 産 販 売 事 業	243	208	35	16.8
不 動 産 貸 貸 事 業	3,866	3,836	29	0.8
合 計	16,607	15,174	1,432	9.4

4. 通期個別業績予想概要

(1) 損益計算書

【個別】

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (前 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	146,000	141,882	4,118	2.9
不 動 産 事 業	110,800	121,830	△ 11,030	△ 9.1
不動産販売事業	57,500	68,718	△ 11,218	△ 16.3
不動産賃貸事業	53,300	53,111	189	0.4
計	256,800	263,712	△ 6,912	△ 2.6
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	32,500	23,222	9,278	40.0
不 動 産 事 業	24,200	31,537	△ 7,337	△ 23.3
不動産販売事業	9,300	15,443	△ 6,143	△ 39.8
不動産賃貸事業	14,900	16,094	△ 1,194	△ 7.4
計	56,700	54,760	1,940	3.5
経 常 利 益	47,500	45,278	2,222	4.9
当 期 純 利 益	21,000	13,109	7,891	60.2

(2) 鉄軌道事業運輸成績

【個別】

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (前 期)	比 較	増 減
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定 期 外	435,817	416,219	19,598	4.7
定 期	618,626	602,270	16,356	2.7
計	1,054,443	1,018,489	35,954	3.5
旅客運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定 期 外	71,681	69,987	1,694	2.4
定 期	56,613	55,096	1,517	2.8
計	128,294	125,083	3,211	2.6

(3) 設備投資額

【個別】

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (前 期)	比 較	増 減
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	662	513	149	29.0
不 動 産 事 業	277	356	△ 79	△ 22.2
不動産販売事業	16	13	3	23.1
不動産賃貸事業	261	342	△ 81	△ 23.7
そ の 他	246	183	63	34.4
鉄軌道受託工事	183	174	9	5.2
合 計	1,185	1,052	133	12.6

(4) 減価償却費

【個別】

区 分	20年3月期 (予 想)	19年3月期 (前 期)	比 較	増 減
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	26,400	22,888	3,511	15.3
不 動 産 事 業	8,400	8,234	165	2.0
不動産販売事業	500	446	53	11.9
不動産賃貸事業	7,900	7,787	112	1.4
合 計	34,800	31,122	3,677	11.8